

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	発達支援室長 田中 香織		
こども-32	実施事業	発達支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	発達支援室
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	障害福祉課・市民健康課・教育指導課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス	

1 事業の目的

対象	発達に特別な支援を必要とする児童等
意図	ライフステージに応じて、その時々に必要な相談及びサービスを利用できるようにするため。
効果	安心して生活できるよう、一体的、総合的にサービスの提供体制を調整・整備する。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 発達障害を含む特別な支援を必要とする児童等の相談及び早期発見、早期支援について保健、福祉、教育等と連携を図りながら実施した。 特別な支援を必要とする児童を受け入れている幼稚園等に対して補助金を交付した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		データ区分	02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数	4,546人		4,583人		事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	41,452	44,259		当初予算(千円)	18,547		
	国県支出金	2,828	3,107		国県支出金	2,827		
	地方債				地方債			
	その他	10,401	17,624		その他	14,253		
	一般財源	28,223	23,528		一般財源	1,467		
	人員配置数	11.4	11.4		人員配置数	11.4		
人件費(千円)	88,408	91,253		人件費(千円)	108,877			
事業経費運営	総事業費(千円)	129,860	135,512		総事業費(千円)	127,424		
	市民1人当りの経費(円)	737	768		市民1人当りの経費(円)	722		
	対象者1人当りの経費(円)	28,566			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である
		協働実施済の場合のパートナー 市民団体（いろんなカタチ鎌倉）
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
	見直しの内容 R2年度から保護者支援や地域支援の充実をはかるため、重点事業「地域における障害児支援体制整備事業」と位置づけ、新たに出張相談、ペアレントトレーニング、発達支援コーディネーター養成を実施していく。	事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 発達支援事業としては現状維持だが、新たな重点事業として「地域における障害児支援体制整備事業」として予算化し事業実施する。
	総評（評価に対する考え方、根拠等） ・相談・支援延人数は微増傾向だが、相談内容の複雑化や家族全体への支援の必要性のある相談が増えており、1ケースにかかる相談・支援時間や関係課との調整の必要性が高くなっており、専門性をもった人材の確保と体制整備が必要である。 ・5歳児すこやか相談による発達障害等の早期発見、早期支援、巡回相談の充実、専門職による相談・指導等充実をはかってきた。複雑化するニーズに対応するため、新たな事業の実施や現在行っている事業の実施方法の工夫が必要となっている。 ・ライフステージに応じた継続的支援の実施においては、周囲の理解も重要であることから、発達障害等理解啓発事業を継続して実施している。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	・ペアレントトレーニングやペアレントメンターなどの保護者支援プログラムの実施やこどもの発達のアセスメントツールの利用について未実施であるが実施に向けては人員体制の整備が必要である。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	・保護者支援プログラムの実施に向けては、プロジェクトチームによる検討を行い、他市の視察を実施。 実施に向けたロードマップの案を作成した、	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・支援を必要とする子どもとその保護者が生活する地域で必要な支援を受けることができるよう、アウトリーチ型の支援の充実が必要である。そのためには、実施事業の方法の見直しを含めた検討が必要である。 ・幼稚園、保育園、認定こども園などで支援を必要とする子どもの受け入れが進んでいるに伴い、支援を必要とする子どもを受け入れている幼稚園等に交付している特別支援保育運営費補助金の申請が増加している。補助金交付のみではなく、巡回相談を含めた園への支援の充実が求められている。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	新規相談人数								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市				
他市実績	422人	496人	389人	291人	269人				

比較事項	巡回相談延べ人数								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市				
他市実績	403人	154人	250人	104人	443人				

比較事項	特別支援保育運営費補助金等補助金								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市				
他市実績	11園 48人	33園 87人	9園 51人	7園 19人	19園 59人				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	団体規模によって数値にばらつきがあるが、各市とも障害児に対する施策については、積極的に取り組んでいることが伺える。このことから、鎌倉市においても引き続き障害児に対する施策を推し進めていくことが重要と考える。 ベンチマーク指標は、数値だけでは比較が難しく、新規相談件数や巡回相談件数においても、相談内容の複雑化や他機関との連携の必要性なども加味して判断する必要がある。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	①相談・支援延べ人数						単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
相談のニーズを把握し、ニーズに応じた相談支援体制を構築するための指標	目標値	-	5,393	5,375	4,979	4,915	4,839				
	実績値	5,305	5,096	4,535	4,724	4,536	4,742				
	達成率	-	94.5%	84.4%	94.9%	92.3%	98.0%				

指標の内容	②発達障害等啓発講演会						単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
発達障害等の理解・啓発の浸透度をはかる指標	目標値	-	150	150	150	150	150				
	実績値	179	132	99	186	151	244				
	達成率	-	88.0%	66.0%	124.0%	100.7%	162.7%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	①相談・支援延べ人数は微増傾向だが、相談内容の複雑化や家族全体への支援の必要性のある相談が増えており、1ケースにかかる相談・支援時間や関係課との調整の必要性が高くなっており、専門性をもった人材の確保と体制整備が必要である。 ②講演会の周知については、発達支援に関する情報誌「いろんなかたち新聞」で広く市民に周知したことで、今まで参加したことのない市民の方の参加が増えた。講演会の回数が4回だったため参加人数が増えている。
-----------------------	---